

平成19年8月期 決算短信 (非連結)

平成19年10月15日

上場会社名 株式会社コシダカ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2157 URL <http://www.koshidaka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 酒井 幹雄 兼 経理部長 TEL (027) 280-3381
 定時株主総会開催予定日 平成19年11月29日 配当支払開始予定日 平成19年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月期の業績 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	11,332	27.6	535	△3.0	561	0.1	134	△58.1
18年8月期	8,878	39.6	552	37.0	560	40.0	319	37.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年8月期	6,466	07	—	—	9.5	14.0	4.7
18年8月期	15,986	60	—	—	44.1	19.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 19年8月期 一百万円 18年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年8月期	4,750	—	1,921	—	40.5	80,077	76
18年8月期	3,291	—	886	—	26.9	44,305	19

(参考) 自己資本 19年8月期 1,921百万円 18年8月期 886百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期	986	△1,846	1,188	956
18年8月期	830	△957	259	628

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
18年8月期	—	—	—	—	3,200	00	20.0	8.8
19年8月期	—	—	—	—	3,200	00	49.5	5.1
20年8月期(予想)	—	—	—	—	3,600	00	20.1	—

3. 平成20年8月期の業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,797	22.9	413	10.0	408	2.4	204	3.9	8,500	00
通期	14,284	26.0	868	62.1	858	52.8	429	220.0	17,875	00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年8月期 24,000株 18年8月期 20,000株
- ② 期末自己株式数 19年8月期 一株 18年8月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加が続く中、企業収益の改善と設備投資の増加により企業部門は好調に推移いたしました。個人部門は、雇用環境が改善されましたが、所得水準は今一つ伸び悩むとともに所得格差の拡大も見られ、個人消費は底堅さを維持しつつも、低い伸びにとどまりました。

当社の中核事業であるカラオケボックス業界におきましては、娯楽産業全体の多様化と消費者の娯楽ニーズの変化の中で、市場規模は僅かながら縮小傾向にあり、大手チェーン同士の競合は激しさを増しております。

また、本年1月に起きましたカラオケボックス店の火災による死傷事故を契機に、お客様が安心して利用できる店舗施設の整備と店舗運営が求められてきております。

こうした事業環境の中で、低価格で利用しやすい「カラオケ本舗まねきねこ」を、従来からの「居抜き出店方式」により41店舗、そして「建築出店」方式により2店舗、合計の43店舗の新規出店を行いました。一方7店舗の閉鎖を致しましたので、当事業年度末には229店舗（前事業年度末比36店舗増加）となりました。

また、平成18年12月に仙台市に、都市型店舗として、高級カラオケ店とレストラン&バーを融合させた新業態店舗「ORTO&K」を出店致しましたので、カラオケボックス事業の当事業年度末の店舗数は230店舗となっております。

カーブス事業につきましては、当事業年度におきましては、新規出店は行わず、既存店の会員数の増強とインストラクターの教育に努めてまいりました。そのため、期末の店舗数は前事業年度末と同数の8店舗となっております。

(売上高)

当事業年度の売上高は前事業年度比2,454,714千円増加し、11,332,751千円（前事業年度比27.6%増）となりました。また、売上総利益は前事業年度比390,812千円増加し、2,160,550千円（同22.1%増）となりました。

事業別の売上高の状況は以下のとおりであります。

イ. カラオケボックス事業

当事業年度末の店舗数は、新業態店舗「ORTO&K」を含めて、前事業年度末比37店舗増加し、230店舗となりました。その結果、カラオケボックス事業収入は、前事業年度比2,380,553千円増加し、11,178,527千円（同27.1%増）となりました。

「カラオケ本舗まねきねこ」においては、当事業年度の新規出店43店舗の売上高が1,012,773千円、前事業年度に出店した店舗の通年寄与による増加が1,244,647千円及び既存店の売上高の増加が55,280千円（同0.2%増）となり、合計で売上高は前事業年度比2,312,700千円増加し、11,110,675千円（同26.3%増）となりました。更に、新業態店舗の売上が67,852千円加わっております。

カラオケボックス事業の売上総利益は、前事業年度比330,288千円増加し、2,152,192千円（同18.1%増）となりました。「カラオケ本舗まねきねこ」の売上総利益は、前事業年度比505,360千円増加し、2,327,264千円（同27.7%増）となりましたが、新業態店舗において175,071千円の売上総損失を計上致しました。

ロ. カーブス事業

当事業年度は新規出店を行わず、既存店の会員数の増強とインストラクターの育成に努めてまいりました。そのため、店舗数は前事業年度末と同じ8店舗ですが、カーブス事業収入は、前事業年度比110,375千円増加し、151,258千円（同270.0%増）となりました。

売上総利益は、前事業年度比72,937千円改善し、5,391千円となりました。

(営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、株式公開関連費用、内部管理体制の充実等に伴う人件費、募集費などの増加により前事業年度比407,403千円増加し、1,624,928千円となりました。また、販売費及び一般管理費の対売上高比率は14.4%となりました。

この結果、当事業年度の営業利益は前事業年度比16,591千円減少し、535,621千円（同3.0%減）となりました。売上高営業利益率は4.7%となりました。

(経常利益)

当事業年度の営業外収益は受取協賛金及び賃貸収入などにより81,926千円、営業外費用は支払利息等により55,915千円となりました。

この結果、当事業年度の経常利益は前事業年度比661千円増加し、561,632千円（同0.1%増）となりました。売上高経常利益率は5.0%となりました。

(当期純利益)

当事業年度の特別利益は貸倒引当金戻入額などにより4,458千円となりました。特別損失は新業態店舗「ORTO & K」の124,679千円及び期中に閉鎖した7店舗分の31,596千円、合計156,276千円の減損損失を主な要因として157,026千円となりました。

この結果、当事業年度の当期純利益は409,064千円となりました。

また、資本金の増加による法人住民税の税額増加があり、当事業年度の当期純利益は134,067千円となりました。

②次期の見通し

今後の経済環境は、国内経済は概ね堅調に推移することが予想される一方で、海外の燃料及び農産物市況の動向、景気動向及び金融市場の動向が国内経済に影響を与える可能性があります。

当社の属する業界については、ますます競争が激しくなっていくことが予想されますが、「カラオケ本舗まねきねこ」の出店を中核とした展開及び新業態の開発と収益化に努めてまいります。

カラオケボックス事業において、「カラオケ本舗まねきねこ」における、51店舗の新店開設による増収分1,100百万円、今期開設の43店舗の通年売上寄与による増収分1,070百万円、既存店の増収分440百万円、及び「ORTO & K」の270百万円増収分を加えて2,880百万円の増収を予定しております。

カーブス事業については、会員数増強のためのキャンペーン実施により70百万円の増収を予定し、全社では2,950百万円の増収を予定しております。

以上により、平成20年8月期の業績につきましては、売上高14,284百万円(前事業年度比26.0%増)、営業利益868百万円(同62.1%増)、経常利益858百万円(同52.8%増)、当期純利益429百万円(同220.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末比383,603千円増加し、1,515,267千円となりました。増加の主な要因は、公募増資等による現金及び預金322,982千円の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末比1,075,890千円増加し、3,235,324千円となりました。増加の主な要因は、新規出店等に伴う有形固定資産1,002,532千円及び敷金・保証金109,367千円の増加によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末比349,507千円増加し、1,809,306千円となりました。増加の主な要因は、1年内返済予定長期借入金239,176千円、従業員への未払給与等の増加に伴う未払費用68,453千円の増加及び未払金44,562千円の増加などによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は前事業年度末比74,224千円増加し、1,019,419千円となりました。増加の主な要因は、出店に伴う長期借入金119,259千円の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末比1,035,762千円増加し、1,921,866千円となりました。増加の主な要因は、公募増資による資本金と資本準備金967,200千円の増加及び当期純利益134,067千円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度の営業活動により獲得した資金は986,518千円となりました。これは、主に税引前当期純利益409,064千円と減価償却費626,208千円等によるものであります。

当事業年度の投資活動により使用した資金は1,846,946千円となりました。主な資金の使用は、カラオケ店の新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,751,077千円、保証金の差入による支出133,801千円、及び長期前払費用の取得による支出17,785千円であります。これらの資金の調達は、営業活動により獲得した資金と公募増資による収入を充てております。

当事業年度の財務活動により獲得した資金は1,188,299千円となりました。主な資金の使用は、長期借入金の返済による支出941,565千円であります。これらの資金の調達は、主として株式の発行による収入967,200千円及び長期借入れによる収入1,300,000千円であります。

この結果、当事業年度末の資金は、前事業年度末比327,870千円増加し、956,660千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8月期	平成19年8月期
自己資本比率 (%)	26.9	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	83.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	164.8	167.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.1	28.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成18年8月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当面は、年1回安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株あたり3,200円とさせていただきます。

次期の配当につきましても同様の方針に基づき1株あたり3,600円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本日現在で判断したものであります。

①経営方針等に係わるもの

イ. カラオケボックス事業への依存について

カラオケボックス事業は当社の主力事業であり、平成19年8月期売上の98.6%を占め、平成19年10月15日現在239店舗を出店しております。カラオケは日本人の娯楽として一定の地位を築いているものと当社は認識しております。従って、引き続き積極的に出店を行うとともに、当社の中核事業として更に育成してまいります。

しかしながら、他の娯楽サービスに対してカラオケの魅力が相対的に低下する、あるいはカラオケ業界自体に何らかの社会的な問題が発生することにより、カラオケ離れが発生し、カラオケ業界全体の市場が縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 「カラオケ本舗まねきねこ」の店舗展開について

全国的にカラオケ店の廃業は続いており、当社としては「居抜き出店方式」による出店は、今後も継続できるものと考えておりますが、将来的に当社の出店条件に合致する物件が不足する場合あるいは競合相手との競争が厳しくなる場合も想定されます。また当社は、「建築出店方式」による出店のためのノウハウの蓄積に努めておりますが、この施策が順調に進まない場合も想定されます。

このような場合には、計画する出店を実現することができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 人材の確保・育成について

当社は急速な店舗数の増加に対して、計画的に募集・採用活動を行っており、人材の確保に努めるとともに、当社の中核であるカラオケボックス事業においては、専用研修施設「まねき塾」における集合研修などの教育制度を設け、人材の育成に努めております。

しかしながら、採用がますます難しくなる場合あるいは退職者が増加する場合には、店舗の管理を行う店長及び店長を統括するマネージャーにふさわしい優秀な人材を十分に確保できなくなるおそれがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ニ. 特定の仕入先への依存について

当社のカラオケボックス事業の店舗展開は北海道から沖縄にまで及び、ナショナルチェーンとしての統一イメージの定着と厨房作業等の標準化を図るために、全店舗の飲食メニュー及びレシピを統一致しました。そのため、全店に共通食材を効率よく配送が可能な業者として、食材仕入れをユーシーシーフーズ株式会社に一本化しております。同社との関係は良好で、今後も安定的な取引が継続できるものと考えておりますが、同社との取引が何らかの事情で継続できなくなった場合には、一時的に食材の仕入れが滞り、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. カーブス事業に関するリスクについて

当社は、株式会社カーブスジャパンが展開するフランチャイズチェーンシステムによるフィットネスクラブを、FC加盟店として運営を行っております。国内での展開が始まったばかりで認知はこれからであるため、着実な会員数の増加を図るために優秀なインストラクターを採用するなどの様々な営業努力を行っております。これらの営業努力が功を奏さず会員数の増加が順調に進まない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ. 新業態開発に関するリスクについて

当社は、「居抜き出店方式」による「カラオケ本舗まねきねこ」出店による成長余地はまだあるものと考えております。しかしながら、カラオケ業態の更なる成長のためには「カラオケ本舗まねきねこ」以外の新業態の開発を通じて、更なる店舗展開の準備を整えておくことが課題であると認識しております。そのために新たな新業態の開発に努めてまいりますが、新業態開発の過程で、試行店の経営がうまくいかない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②財政状態及び経営成績に係るもの

イ. 業績の季節変動について

当社の中核であるカラオケボックス事業は、忘年会シーズンを含む第2四半期（12月から2月まで）、ゴールデンウィーク（4月、5月）を含む第3四半期（3月から5月まで）、及び帰省盆休みシーズンを含む第4四半期（6月から8月まで）と比較して、第1四半期は売上、利益ともに低水準となる傾向があります。また、新規出店が集中する四半期は、新店経費により他の四半期と比較して、経常利益が少なくなることがあります。その結果、各四半期によって売上高又は経常利益が、他の四半期と比較して大きく変動することがあります。

なお、平成19年8月期における当社の四半期毎の売上高及び経常利益は下記の通りであります。

期別	売上高 (千円)	割合 (%)	経常利益 (千円)	割合 (%)
第1四半期 (9月～11月)	2,375,349	21.0	△40,769	△7.3
第2四半期 (12月～2月)	3,154,367	27.8	439,162	78.2
第3四半期 (3月～5月)	2,799,800	24.7	35,215	6.3
第4四半期 (6月～8月)	3,003,233	26.5	128,023	22.8

ロ. 敷金・保証金の回収について

当社は、賃借による出店を基本としており、店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れております。

当社は、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況を確認するなど回収可能性について十分検討のうえ決定しております。しかしながら、物件所有者の財政状態が悪化した場合には、敷金・保証金の回収が困難となる可能性があります、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 減損会計の影響について

当社が所有する固定資産につきまして、今後も営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなる店舗が発生するなどの減損が認識された場合、あるいはそれ以外の理由により店舗を閉鎖することとなった場合など、減損損失の計上により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 金利変動の影響について

当事業年度末現在の有利子負債残高は1,654,218千円であり、総資産残高4,750,591千円に対して34.8%の比率となっております。

今後、当社は自己資本の充実に努める所存ではありますが、市場金利が予想を超えて上昇し、有利子負債の金利負担が増加した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

イ. 「食品衛生法」について

当社のカラオケボックス事業は「食品衛生法」の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、カラオケ店での飲食提供に際して食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

カラオケ店において食中毒の発生や、腐敗物の提供など、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社はマニュアル等の整備及び社員に対する教育指導により、衛生管理には十分注意をはらっております。

しかしながら、当社カラオケ店において万一食中毒が発生し、企業イメージの低下による客離れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 「青少年の健全な育成に関する条例」等について

当社のカラオケ店は「青少年の健全な育成に関する条例」等の規制を受けております。同条例は、ほぼ全国の都道府県で制定されており、入場者の年齢による入店時間制限、コンテンツの健全性に関する規制などにより青少年の健全な育成を図ることを目的として制定されております。

当社は、法令遵守の観点から、各都道府県の条例に則り店舗への指導・運営を行っておりますが、条例の改正等により新たな規制が強化された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 飲酒運転について

当社のカラオケ店では、お客様に酒類を提供しております。飲酒運転及びその幫助に対する社会的批判の高まりと、交通警察による取締り強化が進むなか、当社カラオケ店ではお客様に対して、飲酒後車の運転を行わないように、運転代行業者の紹介等を含め、店員による声かけ及び室内掲示物によるご案内を通じ、十分注意喚起を行っております。

しかしながら、当社カラオケ店での飲酒後、お客様が車を運転し交通事故を起こされたことにより、当社が飲酒運転の幫助に関する罪に問われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 個人情報保護法について

当社は、店舗運営において会員制度を採用しているため、お客様の個人情報を取得しており、平成17年4月1日施行の「個人情報の保護に関する法律」を遵守する必要があります。そのためガイドラインに従い、社内教育や顧客情報の施錠管理などを徹底し、個人情報の流失防止を図っております。

しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 消防法、建築基準法等について

当社のカラオケ店は消防法、建築基準法及び都市計画法による規制を受けており、不慮の火災等によりお客様に被害が及ばぬように、防火対策についてはマニュアルを整備し、社員教育を行い、法令遵守に努めております。

平成19年1月20日に起きた兵庫県宝塚市のカラオケボックス店の火災による死傷事故を契機に、同月23日国土交通省と消防庁より、各都道府県及び市町村の関係機関に対して、全国のカラオケ店を点検するよう通達が出されました。

この通達にもとづき当社のカラオケ店は総点検を受け、改善を要するとの指摘を受けた全店舗につきましては、全ての事項について必要な改善及び届出を済ませるとともに、問題の解決が困難な店舗については閉店し、消防法、建築基準法及び都市計画法上の問題を生じぬように鋭意努めております。

しかしながら、不測の事態によって、当社店舗において火災による死傷事故が発生した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、カラオケボックスの直営店である「カラオケ本舗まねきねこ」の運営を行うカラオケボックス事業を主たる事業としております。また、カーブス事業においては、株式会社カーブスジャパンのFC加盟店として、フィットネスクラブ「カーブス店」の運営を行っております。

当事業年度末現在、カラオケボックス事業では、42都道府県に230店舗、カーブス事業では、北海道と埼玉県において8店舗を展開しております。

(1) カラオケボックス事業について

当社は、主として「居抜き出店方式」により「カラオケ本舗まねきねこ」の店舗展開を行っております。

「居抜き出店方式」とは、これまで他の経営者によりカラオケ店として営業されていた店舗を、当社が継承するかたちで出店する方式であります。カラオケ店としての基本的な内装(部屋割り、間仕切りなど)をそのまま利用できますので、開店までにかかる時間と費用の節約が可能で、出店決定から開店までの準備期間を短く、初期投資を低くできる特徴があります。

また、当社では人件費及び賃借料などの運営経費の抑制を図ることができる地方、郊外及びロードサイドへの出店を優先してまいりました。

このような出店により、低価格で気軽に利用しやすいカラオケボックス店の全国展開をしてまいりました。

更に、出店候補物件の対象を広げるために、カラオケ店としての基本的な内装が施されていない店舗を借り受け、当社自身が基本的な内装を施す「建築出店方式」による「カラオケ本舗まねきねこ」を2店舗(平成18年9月本庄店、同年12月玉野店)出店致しました。

「カラオケ本舗まねきねこ」の期末店舗数の推移

決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
店舗数(店)	42	84	146	193	229

他方、都市型店舗として、高級カラオケ店とレストラン&バーを融合させた新業態店舗「ORTO&K仙台一番町店」を平成18年12月に開設しております。

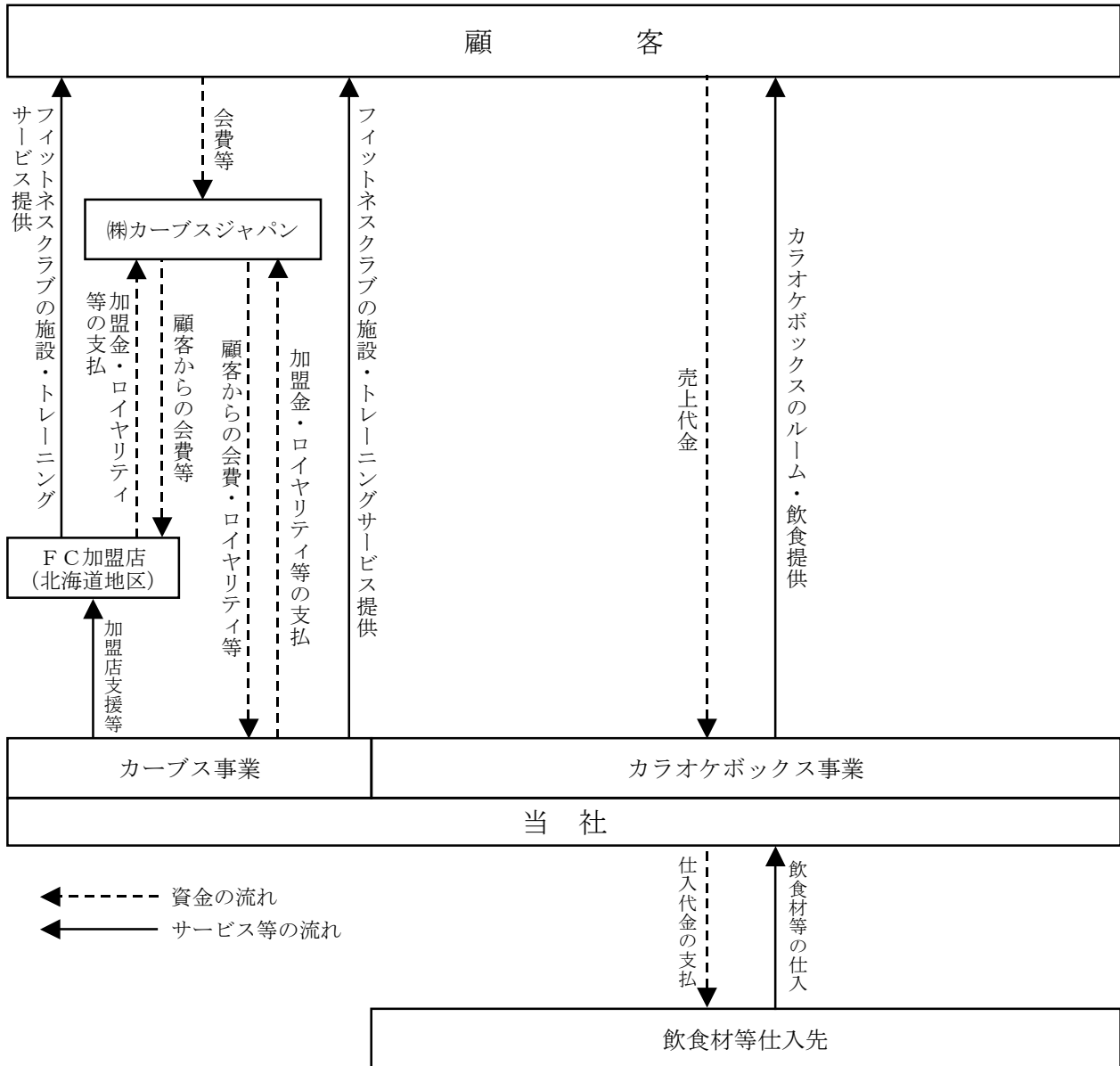
(2) カーブス事業について

当社は、米国で開発された新業態フィットネスクラブであるカーブス店の日本におけるFC展開にあたり、株式会社カーブスジャパンとの間で、北海道地区のエリアデベロップングパートナー契約及びFC加盟契約、並びに埼玉県の一部地域におけるFC加盟契約を締結しております。

カーブス店は、従来の大型フィットネスクラブと異なり、サーキットトレーニングを主体としているフィットネスクラブで、「女性専用であること」「月に何日利用しても変わらない低廉な月額会費制」を特徴としております。会員は気兼ねなく運動に集中でき、短時間で気軽に、月に何日でも利用することができます。

当社は、北海道地区でFC加盟店支援等を行うとともに、平成18年3月に第1号店を開設し、当事業年度末現在、北海道に5店舗、埼玉県に3店舗の合計8店舗を出店しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念の第一に「私達の使命は、お客様に喜びを与えることである。」を掲げております。全ての事業において、顧客サービスの原点に立ち返り、基本の徹底に努め、「お客様」に驚きと感動を与えることを目指していきます。

経営理念の第二に「私達の使命は、私達並びに関連する人々を幸せにすることである。」を掲げております。「お客様」に喜びを感じていただく仕事に真摯に取り組むことにより、社員自身の成長と夢を実現することを目指します。そして、激しく変化する経営環境を的確に捉え、経営資源を有効に活用することで、企業価値の向上を実現させることにより、「株主」「投資家」及びその他のステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視する指標は、ROA（総資産利益率）であります。投下資本をできるだけ少なくする努力を行い、その前提のもとでより大きな売上を上げ利益を確実に獲得し、投資を早期に回収することに経営の重点を置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業であるカラオケボックス事業は、市場規模が僅かながら縮小傾向にあります。それ以上にカラオケ店の廃業が相次いでおります。引き続き「居抜き出店方式」による「カラオケ本舗まねきねこ」の新規出店を中心に事業の拡大を図ってまいります。そして、出店地域を自ら選べる「建築出店方式」による出店のノウハウを積み重ね、ドミナント出店を含めた更なる店舗展開を行ってまいります。また、カラオケを中心とした新業態の開発を目指しております。

カーブス事業については、健康意識の高まりにより市場の拡大が予想されるので、市場の動向に沿いながら出店を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①「カラオケ本舗まねきねこ」の出店方式について

全国にカラオケボックス店は8千店舗以上（出典：「カラオケ白書2007年」全国カラオケ事業者協会発行）あり、その廃業は相次いでおりますので、「居抜き出店方式」を中心とする当社にとって、出店候補物件は今後も継続して確保できるものと考えております。

しかしながら、好物件が減少していく可能性が予想されることと、「居抜き出店方式」だけでは当社の望む地区へ出店できないことがありますので、更なる店舗展開を行うためには、「建築出店方式」による出店を積極的に展開できる体制を整備しておくことが課題であると考えております。平成18年9月以降「建築出店方式」による店舗を2店舗出店致しましたが、今後も「建築出店方式」のためのノウハウの蓄積に努めてまいります。

②人材の確保と育成

当社のカラオケ店は、急速に店舗数を増やしていることから、人材の確保と育成は常に課題となっております。

リクルート用の各種媒体の活用、各地における就職説明会への参画等を通じて広範かつ多角的な採用活動を行い、人材の確保に努めるとともに、カラオケボックス事業の新入社員に対しては、研修施設「まねき塾」における経営理念及び店舗運営管理の研修と、店舗におけるOJTを組み合わせ、優秀な店長に育成するための教育に努めております。

今後は、店長の更なるスキルアップ、統括マネージャークラスの管理能力育成、事業部長クラスの経営管理能力の向上に努めるとともに、社員の定着率を上げる人事諸制度の拡充に努めてまいります。

③「カラオケ本舗まねきねこ」の飲食メニューの充実

店舗あたりの売上高を更に上げていくには、飲食提供サービスの強化が課題であると認識しております。これまでに全国統一のグランドメニューを導入し、更に季節メニューの導入を実現し、統一性と季節需要の変化にも対応できる機動性を備えてまいりました。

今後は、味、品質、調理のしやすさについてより多面的に検討を加え、更なる飲食メニューの充実を図ってまいります。

④カーブス事業の今後の展開

カーブス店は、米国で生まれた新しいタイプのフィットネスクラブで、国内では平成17年末より展開が始まったばかりの新業態ですが、これからますます国内での認知が広まり、会員数が増えていくビジネスであると考えております。優秀なインストラクターを確保しカーブス方式の評価を高めカーブスの認知度を広めていくことにより会員数の増強を図ってまいります。

⑤カラオケ新業態の開発

「カラオケ本舗まねきねこ」としての成長余地はまだあるものと当社は考えておりますが、カラオケ業態の更なる成長のためには「カラオケ本舗まねきねこ」以外の都市型店舗モデルなどのカラオケ新業態の開発を通じて、更なる店舗展開の準備を整えておくことが課題であると認識しております。高級カラオケ店とレストラン&バーを融合した「ORTO&K仙台一番町店」の開店によりノウハウの蓄積を進めております。今後も引き続き新たな新業態の開発に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況等につきましては、次のURLにて表示しておりますので、そちらをご覧ください。
(ジャスダック証券取引所ホームページ：下段の左コーナー「コーポレート・ガバナンス報告書」)

<http://www.jasdaq.co.jp>

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			671,012		993,994	
2. 売掛金			4,936		11,258	
3. 原材料			42,823		51,056	
4. 貯蔵品			13,449		12,816	
5. 前払費用			327,429		333,112	
6. 繰延税金資産			58,312		65,514	
7. その他			13,737		47,643	
貸倒引当金			△36		△128	
流動資産合計			1,131,663	34.4	1,515,267	31.9
383,603						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,366,522		1,977,656		
減価償却累計額		429,601	936,920	678,816	1,298,840	
(2) 構築物		36,533		101,528		
減価償却累計額		16,688	19,844	28,229	73,298	
(3) 車両運搬具		6,703		6,703		
減価償却累計額		4,913	1,789	5,484	1,218	
(4) 器具及び備品		861,971		1,676,637		
減価償却累計額		464,902	397,068	692,505	984,131	
(5) 土地	※1		160,136		160,802	
有形固定資産合計			1,515,759	46.1	2,518,292	53.0
1,002,532						
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			16,268		17,796	
(2) その他			4,065		4,065	
無形固定資産合計			20,334	0.6	21,862	0.5
1,528						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		45,066		35,293		
(2) 出資金		30,270		30,270		
(3) 破産更生債権		2,528		8,913		
(4) 長期前払費用		104,238		87,460		
(5) 敷金・保証金		378,093		487,460		
(6) 保険積立金		1,959		2,234		
(7) フランチャイズ加盟 予約金		67,500		55,000		
貸倒引当金		△6,315		△11,463		
投資その他の資産合計		623,340	18.9	695,169	14.6	71,829
固定資産合計		2,159,434	65.6	3,235,324	68.1	1,075,890
資産合計		3,291,098	100.0	4,750,591	100.0	1,459,493
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	103,601		130,787			
2. 短期借入金	33,336		—			
3. 1年内返済予定長期 借入金	382,316		621,492			
4. 1年内償還予定社債	40,000		40,000			
5. 未払金	197,471		242,034			
6. 未払費用	349,279		417,732			
7. 未払法人税等	173,090		176,587			
8. 未払消費税等	65,087		36,240			
9. 預り金	21,284		29,824			
10. 前受収益	2,030		6,606			
11. 賞与引当金	92,302		108,000			
流動負債合計	1,459,799	44.4	1,809,306	38.1	349,507	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債	※1					
1. 社債		100,000		60,000		
2. 長期借入金		813,467		932,726		
3. 繰延税金負債		5,547		1,354		
4. その他		26,181		25,339		
固定負債合計		945,195	28.7	1,019,419	21.4	74,224
負債合計		2,404,994	73.1	2,828,725	59.5	423,731
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		10,000	0.3	493,600	10.4	483,600
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		483,600			
資本剰余金合計	—	—	483,600	10.2	483,600	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	2,500		2,500			
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	540,000		790,000			
特別償却準備金	4,953		3,781			
繰越利益剰余金	322,175		143,414			
利益剰余金合計	869,628	26.4	939,696	19.8	70,067	
株主資本合計	879,628	26.7	1,916,896	40.4	1,037,267	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	6,474		4,969			
評価・換算差額等合計	6,474	0.2	4,969	0.1	△1,505	
純資産合計	886,103	26.9	1,921,866	40.5	1,035,762	
負債純資産合計	3,291,098	100.0	4,750,591	100.0	1,459,493	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. カラオケボックス事業 収入		8,797,974		11,178,527		
2. カーブス事業収入		40,882		151,258		
3. その他事業収入		39,179	8,878,036	2,965	11,332,751	100.0
II 売上原価						
1. カラオケボックス事業 収入原価		6,976,070		9,026,334		
2. カーブス事業収入原価		108,428		145,866		
3. その他事業収入原価		23,800	7,108,298	—	9,172,201	80.9
売上総利益			1,769,737		2,160,550	19.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,217,524		1,624,928	14.4
営業利益			552,212		535,621	4.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息		60		1,523		
2. 受取配当金		3,089		3,215		
3. 賃貸収入		7,295		13,078		
4. 受取保険金		8,997		1,805		
5. 受取協賛金		30,276		52,366		
6. その他		3,959	53,677	9,937	81,926	0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息		25,392		31,913		
2. 社債利息		2,134		2,041		
3. 貸倒引当金繰入額		6,315		7,800		
4. 賃貸関連費用		2,883		4,454		
5. 匿名組合投資損失		3,972		1,989		
6. その他		4,221	44,919	7,716	55,915	0.5
経常利益			560,971		561,632	5.0
						661

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	6,934			1,770			
2. 貸倒引当金戻入額		—	6,934	0.1	2,688	4,458	0.0	△2,475
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	321			—			
2. 固定資産除却損	※4	6,522			750			
3. 減損損失	※5	—			156,276			
4. リース解約損		1,192			—			
5. 敷金・保証金解約損		2,000	10,035	0.1	—	157,026	1.4	146,991
税引前当期純利益			557,870	6.3		409,064	3.6	△148,806
法人税、住民税及び事業税		267,831			285,122			
法人税等調整額		△29,693	238,138	2.7	△10,126	274,996	2.4	36,858
当期純利益			319,731	3.6		134,067	1.2	△185,664

カラオケボックス事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 材料費						
期首材料たな卸高		31,540		42,823		
当期材料仕入高		1,068,206		1,410,506		
計		1,099,747		1,453,329		
期末材料たな卸高		42,823	1,056,924	51,056	1,402,273	15.5
II 労務費	※1		2,173,839		2,871,164	31.8
III 経費	※2		3,745,306		4,752,896	52.7
収入原価			6,976,070	100.0	9,026,334	100.0

※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	50,027	126,844

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
リース料 (千円)	474,499	503,974
配信料 (千円)	365,213	435,199
減価償却費 (千円)	313,146	542,899
賃借料 (千円)	929,905	1,190,613
水道光熱費 (千円)	550,081	710,212
消耗品費 (千円)	233,378	332,510

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成17年8月31日残高 (千円)	10,000	2,500	310,000	1,881	238,515	552,896	562,896
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)					△3,000	△3,000	△3,000
当期純利益					319,731	319,731	319,731
別途積立金の積立 (注)			230,000		△230,000	—	—
特別償却準備金取崩額				△928	928	—	—
特別償却準備金繰入額				4,000	△4,000	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	230,000	3,071	83,660	316,731	316,731
平成18年8月31日残高 (千円)	10,000	2,500	540,000	4,953	322,175	869,628	879,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日残高 (千円)	2,135	2,135	565,032
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△3,000
当期純利益			319,731
別途積立金の積立 (注)			—
特別償却準備金取崩額			—
特別償却準備金繰入額			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	4,339	4,339	4,339
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,339	4,339	321,071
平成18年8月31日残高 (千円)	6,474	6,474	886,103

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年8月31日残高 (千円)	10,000	—	—	2,500	540,000	4,953	322,175	869,628	879,628
事業年度中の変動額									
新株の発行	483,600	483,600	483,600						967,200
剰余金の配当							△64,000	△64,000	△64,000
当期純利益							134,067	134,067	134,067
別途積立金の積立					250,000		△250,000	—	—
特別償却準備金取崩額						△1,172	1,172	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	483,600	483,600	483,600	—	250,000	△1,172	△178,760	70,067	1,037,267
平成19年8月31日残高 (千円)	493,600	483,600	483,600	2,500	790,000	3,781	143,414	939,696	1,916,896

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高 (千円)	6,474	6,474	886,103
事業年度中の変動額			
新株の発行			967,200
剰余金の配当			△64,000
当期純利益			134,067
別途積立金の積立			—
特別償却準備金取崩額			—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	△1,505	△1,505	△1,505
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,505	△1,505	1,035,762
平成19年8月31日残高 (千円)	4,969	4,969	1,921,866

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		557,870	409,064	
減価償却費		345,958	626,208	
減損損失		—	156,276	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		6,335	5,239	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		47,878	15,698	
受取利息及び受取配当金		△3,149	△4,739	
支払利息及び社債利息		27,527	33,954	
為替差損益 (差益:△)		△242	—	
有形固定資産売却益		△6,934	△1,770	
有形固定資産売却損		321	—	
有形固定資産除却損		6,522	750	
売上債権の増減額 (増加:△)		△4,478	△6,321	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△5,514	△7,599	
前払費用の増減額 (増加:△)		△39,384	7,881	
仕入債務の増減額 (減少:△)		14,534	27,186	
未払金の増減額 (減少:△)		7,871	10,674	
未払費用の増減額 (減少:△)		81,768	68,784	
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△773	△28,847	
その他		41,971	14,941	
小計		1,078,080	1,327,382	249,302
利息及び配当金の受取額		323	1,620	
利息の支払額		△23,638	△34,568	
法人税等の支払額		△223,993	△307,915	
営業活動によるキャッシュ・フロー		830,771	986,518	155,747

		前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△731,137	△1,751,077	
有形固定資産の売却に よる収入		27,654	13,543	
無形固定資産の取得に よる支出		△13,765	△390	
投資有価証券の売却に よる収入		—	10,093	
長期前払費用の取得に よる支出		△60,912	△17,785	
保証金の差入による支 出		△107,801	△133,801	
保証金の返還による収 入		3,313	15,358	
定期預金の預入による 支出		△7,908	△8,438	
定期預金の払戻による 収入		—	13,326	
フランチャイズ加盟予 約金の払込による支出		△72,500	—	
フランチャイズ加盟予 約権の売却による収入		—	12,500	
その他		5,892	△275	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△957,166	△1,846,946	△889,780

		前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (純減少:△)		33,336	△33,336	
長期借入れによる収入		650,000	1,300,000	
長期借入金の返済によ る支出		△380,618	△941,565	
社債の償還による支出		△40,000	△40,000	
株式の発行による収入		—	967,200	
配当金の支払額		△3,000	△64,000	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		259,718	1,188,299	928,581
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		242	—	△242
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額		133,566	327,870	194,304
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		495,224	628,790	133,566
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高	※	628,790	956,660	327,870

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～34年 器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は886,103千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>（有形固定資産の減価償却の方法） 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に従い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,788千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,891千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45,118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,010千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,004千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">178,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,177千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,664千円</td> </tr> </table>	建物	17,891千円	土地	45,118千円	合計	63,010千円	1年内返済予定長期借入金	62,004千円	長期借入金	178,173千円	合計	240,177千円	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	33,336千円	差引額	266,664千円	<p>※1. _____</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	300,000千円
建物	17,891千円																								
土地	45,118千円																								
合計	63,010千円																								
1年内返済予定長期借入金	62,004千円																								
長期借入金	178,173千円																								
合計	240,177千円																								
当座貸越極度額	300,000千円																								
借入実行残高	33,336千円																								
差引額	266,664千円																								
当座貸越極度額	300,000千円																								
借入実行残高	—千円																								
差引額	300,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																				
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">161,796千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">356,857千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,274千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">100,033千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">91,571千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">73,378千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">69,551千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,932千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> </table>	役員報酬	161,796千円	給料	356,857千円	賞与引当金繰入額	42,274千円	厚生費	100,033千円	旅費交通費	91,571千円	法定福利費	73,378千円	募集費	69,551千円	減価償却費	20,932千円	貸倒引当金繰入額	20千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">173,163千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">498,355千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90,610千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">59,590千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">127,959千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">73,737千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">120,820千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,313千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> </table>	役員報酬	173,163千円	給料	498,355千円	賞与引当金繰入額	90,610千円	厚生費	59,590千円	旅費交通費	127,959千円	法定福利費	73,737千円	募集費	120,820千円	減価償却費	61,313千円	貸倒引当金繰入額	128千円
役員報酬	161,796千円																																				
給料	356,857千円																																				
賞与引当金繰入額	42,274千円																																				
厚生費	100,033千円																																				
旅費交通費	91,571千円																																				
法定福利費	73,378千円																																				
募集費	69,551千円																																				
減価償却費	20,932千円																																				
貸倒引当金繰入額	20千円																																				
役員報酬	173,163千円																																				
給料	498,355千円																																				
賞与引当金繰入額	90,610千円																																				
厚生費	59,590千円																																				
旅費交通費	127,959千円																																				
法定福利費	73,737千円																																				
募集費	120,820千円																																				
減価償却費	61,313千円																																				
貸倒引当金繰入額	128千円																																				
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,311千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,623千円</td></tr> </table>	建物	5,311千円	器具及び備品	1,623千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,770千円</td></tr> </table>	器具及び備品	1,770千円																														
建物	5,311千円																																				
器具及び備品	1,623千円																																				
器具及び備品	1,770千円																																				
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">321千円</td></tr> </table>	器具及び備品	321千円	<p>※3. _____</p>																																		
器具及び備品	321千円																																				
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,497千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">24千円</td></tr> </table>	建物	6,497千円	車両運搬具	24千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">750千円</td></tr> </table>	建物	750千円																														
建物	6,497千円																																				
車両運搬具	24千円																																				
建物	750千円																																				

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																								
※5.	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇都宮西店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">4,064</td> </tr> <tr> <td>金沢東店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">6,057</td> </tr> <tr> <td>春日部武里店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">7,319</td> </tr> <tr> <td>湖南店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">4,533</td> </tr> <tr> <td>三河安城店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> <tr> <td>大津店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">3,530</td> </tr> <tr> <td>邑楽店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">4,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗にかかる設備投資を資産グループとしております。全店一斉の店舗の安全性、法令の遵守を確認した結果、建築基準法上、上記店舗はカラオケボックス店として不適格であり、営業の継続ができないと判断するに至りました。その結果、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(31,596千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物22,855千円、構築物1,875千円、器具及び備品4,726千円、長期前払費用2,140千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台一番町店</td> <td>カラオケ レストラン</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">124,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>高級カラオケ店として平成18年12月にオープンしたORTO&Kは、高級カラオケ店の実験的店舗として営業しておりますが、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(124,679千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物122,831千円、構築物1,848千円であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宇都宮西店	カラオケ店舗	建物等	4,064	金沢東店	カラオケ店舗	建物等	6,057	春日部武里店	カラオケ店舗	建物等	7,319	湖南店	カラオケ店舗	建物等	4,533	三河安城店	カラオケ店舗	建物等	2,063	大津店	カラオケ店舗	建物等	3,530	邑楽店	カラオケ店舗	建物等	4,028	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	仙台一番町店	カラオケ レストラン	建物等	124,679
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
宇都宮西店	カラオケ店舗	建物等	4,064																																						
金沢東店	カラオケ店舗	建物等	6,057																																						
春日部武里店	カラオケ店舗	建物等	7,319																																						
湖南店	カラオケ店舗	建物等	4,533																																						
三河安城店	カラオケ店舗	建物等	2,063																																						
大津店	カラオケ店舗	建物等	3,530																																						
邑楽店	カラオケ店舗	建物等	4,028																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
仙台一番町店	カラオケ レストラン	建物等	124,679																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	200	19,800	—	20,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加19,800株は、1株につき100株の株式分割を行ったことによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月30日 定時株主総会	普通株式	3,000	15,000	平成17年8月31日	平成17年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月30日 定時株主総会	普通株式	64,000	利益剰余金	3,200	平成18年8月31日	平成18年12月1日

当事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	20,000	4,000	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加4,000株は、公募増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月30日 定時株主総会	普通株式	64,000	3,200	平成18年8月31日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	76,800	利益剰余金	3,200	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 671,012	現金及び預金勘定 993,994
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△42,222</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△37,333</u>
現金及び現金同等物 <u>628,790</u>	現金及び現金同等物 <u>956,660</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	87,550	27,152	60,398	車両運搬具	101,166	44,401	56,764
器具及び備品	1,548,055	791,158	756,896	器具及び備品	1,336,465	1,026,590	309,874
ソフトウェア	64,359	20,340	44,018	ソフトウェア	75,219	34,525	40,694
合計	1,699,965	838,651	861,313	合計	1,512,852	1,105,518	407,333
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			496,910千円	1年内			254,228千円
1年超			385,567千円	1年超			165,886千円
合計			882,478千円	合計			420,115千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			498,837千円	支払リース料			532,724千円
減価償却費相当額			464,989千円	減価償却費相当額			496,514千円
支払利息相当額			39,329千円	支払利息相当額			29,789千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,001	8,249	3,248
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	23,761	31,885	8,124
	小計	28,762	40,134	11,372
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,186	4,931	△254
	小計	5,186	4,931	△254
	合計	33,948	45,066	11,117

当事業年度 (平成19年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,002	7,345	2,342
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	18,761	25,055	6,294
	小計	23,763	32,400	8,636
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,185	2,893	△292
	小計	3,185	2,893	△292
	合計	26,949	35,293	8,344

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップのみを実施しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理本部の稟議申請により社内権限規程に基づいた決裁を得て行われております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,545</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">4,880</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,886</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,637</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,949</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△3,541</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,642</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△8,184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">52,765</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	繰延税金資産 (千円)		賞与引当金	38,545	未払法定福利費	4,880	未払事業税	14,886	貸倒引当金	2,637	繰延税金資産合計	60,949	繰延税金負債		特別償却準備金	△3,541	その他有価証券評価差額金	△4,642	繰延税金負債合計	△8,184	繰延税金資産の純額	52,765	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,675</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">5,437</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,201</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">131,329</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,687</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">201,479</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△131,329</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">70,150</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,615</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5,990</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">64,159</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67.2</td> </tr> </table> <p>3. 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>当社は、平成19年6月26日付けの増資に伴い資本金が1億円超となったため、外形標準課税の適用を受けることとなりました。そのため、法定実効税率を前事業年度の41.8%から40.4%に変更いたしました。なお、当該税率変更による影響は、軽微であります。</p>	繰延税金資産 (千円)		賞与引当金	43,675	未払法定福利費	5,437	未払事業税	15,201	未払事業所税	1,147	減損損失	131,329	貸倒引当金	4,687	繰延税金資産小計	201,479	評価性引当額	△131,329	繰延税金資産合計	70,150	繰延税金負債		特別償却準備金	△2,615	その他有価証券評価差額金	△3,374	繰延税金負債合計	△5,990	繰延税金資産の純額	64,159	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	留保金課税	3.7	住民税均等割	8.7	所得税額控除	0.1	評価性引当額	13.0	税率変更による影響	0.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.2
繰延税金資産 (千円)																																																																									
賞与引当金	38,545																																																																								
未払法定福利費	4,880																																																																								
未払事業税	14,886																																																																								
貸倒引当金	2,637																																																																								
繰延税金資産合計	60,949																																																																								
繰延税金負債																																																																									
特別償却準備金	△3,541																																																																								
その他有価証券評価差額金	△4,642																																																																								
繰延税金負債合計	△8,184																																																																								
繰延税金資産の純額	52,765																																																																								
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																																																									
繰延税金資産 (千円)																																																																									
賞与引当金	43,675																																																																								
未払法定福利費	5,437																																																																								
未払事業税	15,201																																																																								
未払事業所税	1,147																																																																								
減損損失	131,329																																																																								
貸倒引当金	4,687																																																																								
繰延税金資産小計	201,479																																																																								
評価性引当額	△131,329																																																																								
繰延税金資産合計	70,150																																																																								
繰延税金負債																																																																									
特別償却準備金	△2,615																																																																								
その他有価証券評価差額金	△3,374																																																																								
繰延税金負債合計	△5,990																																																																								
繰延税金資産の純額	64,159																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																								
留保金課税	3.7																																																																								
住民税均等割	8.7																																																																								
所得税額控除	0.1																																																																								
評価性引当額	13.0																																																																								
税率変更による影響	0.2																																																																								
その他	0.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.2																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	腰高博	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 32	-	-	当社銀行借入に対する被債務保証 (注1)	306,500	-	-

(注) 当社は銀行借入に対して代表取締役社長 腰高博より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。

また、平成18年10月12日現在で当該債務保証は解除されております。

当事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1株当たり純資産額 44,305円19銭 1株当たり当期純利益金額 15,986円60銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月28日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 28,251円61銭 1株当たり当期純利益金額 11,657円15銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 80,077円76銭 1株当たり当期純利益金額 6,466円07銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
当期純利益 (千円)	319,731	134,067
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	319,731	134,067
期中平均株式数 (株)	20,000	20,734

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>平成18年10月2日開催の当社取締役会決議に基づき、以下のように新規事業店舗を出店することとしました。</p> <p>① 新規事業店舗の内容 都市部に出店し高級感のある店舗を運営します。</p> <p>② 新規事業店舗の営業開始時期 平成18年12月上旬を予定しております。</p> <p>③ 新規事業店舗が営業活動に及ぼす重要な影響 営業開始までにかかる初期投資予算額は223,000千円になる予定です。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。